

カザフスタンのエネルギー政策と北東アジアの対応*

戦略産業ユニット 国際動向・戦略分析グループ
栗田抄苗

はじめに

カザフスタンはかつてシルクロード上に位置し、東西交易の重要な拠点として栄えてきた。2006年現在、カザフスタンは中央アジア最大の経済力を持つようになり、国際社会での産油ガス国としてのプレゼンスを拡大しつつある。同国は、北はロシア、東は中国、西はアゼルバイジャン、南はイランと国境を接し、その地理的特徴から常に政治的緊張状態を強いられ、各国とのバランスの取れた外交関係が求められ、また近年は欧米との関係深化がみられる。さらに、エネルギー需要が拡大するアジア諸国(特に北東アジア諸国)に対してもエネルギー面での結びつきを強化しつつある。

本稿ではカザフスタンのエネルギー政策及び対アジア戦略、それに対する北東アジア各国の対カザフスタン政策を整理し、最後に、対カザフスタン・エネルギー政策において日本が考慮すべき視点を指摘したい。

1. カザフスタンのエネルギー政策

1.1 エネルギー基本政策

2005年末におけるカザフスタンの石油確認埋蔵量は396億バレルで世界に占めるシェアは3.3%である。天然ガス確認埋蔵量は3.0兆立米で世界に占めるシェアは1.7%を占め、石炭確認埋蔵量は312.79億トンで世界に占めるシェアは3.4%である。また、ウランについては世界第2位の確認埋蔵量を有し、新たな供給ソースとして期待を集めている。

1991年末のソ連解体後、カザフスタンは自国経済の自立・発展を最重要課題とした政策を実施してきた。カザフスタン政府は未探鉱・未開発のカスピ海沖合などの石油および天然ガス資源を開発・生産し、主として欧州に輸出して外貨を獲得するという戦略を開始した。カザフスタン政府は外国投資の導入・推進に向けた環境整備、輸出用パイプラインの整備・拡充、輸出先の確保、という3つの課題への取り組みを図ってきた。しかし、2000年以降、国際油価の高騰を背景に資金力を蓄えてきたカザフスタンは、近年は資金面に限定された海外からの協力だけならば必要としないと断言するなど強気な姿勢を見せつつある。他方で、先進技術の導入に関しては、積極的に取り組んでいきたいという立場を明らかにしている。

* 本稿は2007年1月25日「第23回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス」にて発表されたものである。

1.2 石油・ガス政策

(1) 外資導入

1991年のソ連崩壊後、カザフスタンは国内油ガス田を PSA プロジェクトとして外資に開放し、外資主導でカスピ海および陸上の大規模油ガス田開発を進める方針をとった。その結果、欧米メジャーなどの国際コンソーシアムがテンギス油田、カラチャガナク油ガス田、カシャガン油田などの開発に参加し、テンギス、カラチャガナクに関しては既に生産が開始されている。さらに 2003年には New Caspian Sea Development Program を発表し、2004年に新規の沖合鉦区開発権益に関する競争入札を実施すると呼びかけた。

しかし、2004年12月にカザフスタン政府は地下資源法を改正して PSA プロジェクトの権益譲渡における政府の先買権を認めるとした。さらに 2005年7月の新 PS 法定定により、今後は全ての上流開発プロジェクトにおいて国営石油ガス企業カズムナイガス(Kazmunaigaz)が 51%以上のシェアを保有することが義務付けられた。また、カザフスタン議会はカザフスタン政府が戦略的資源とみなす石油資産について、同資産を保有する外国企業の資産売却に対してカザフスタン政府の介入を認める法案を可決する¹⁾など、資源ナショナリズムの傾向も出てきている。

(2) 輸出用パイプラインの整備・拡充、輸出先の確保

カザフスタンでは原油輸出パイプラインの輸送能力不足が原油増産を図る上での制約となっており、新たな輸送キャパシティの拡大ならびに輸送ルートの多様化が重要な課題の一つとなっている。

2001年に外国企業が操業するカスピアン・パイプライン・コンソーシアム(CPC)²⁾が開通する以前、カザフスタンは原油輸出の大半をロシア経由のパイプラインを通じて行ってきたため、カザフスタンの原油輸出収入はロシア国営パイプライン企業トランスネフチ(Transneft)により認められる輸送量割当により管理されてきた。現在 CPC の輸送能力は 56.5 万 B/D(2,825 万トン)で将来的には 134 万 B/D(6,700 万トン)への拡張を計画している。同パイプラインはトランスネフチの幹線パイプラインに接続されていないため、トランスネフチによる輸送割当などの制約を受けず、エネルギーセキュリティ確保という観点からも欧米にとって重要なパイプラインと言える。しかし、ロシア政府はこの拡張計画に対して反発し、トランスネフチにロシア政府が保有するコンソーシアムの権益 24%を譲渡する考えを示しており³⁾、拡張計画の実行は遅れている。

また、06年にカザフスタンはアゼルバイジャンと欧米が出資する国際パイプラインである BTC パイプラインへの参加について合意し、年間 50 万 B/D(2,500 万トン)を BTC パイプライン経由で欧州へと輸出する計画である。バクーまでは当面の間タンカーで輸送することになると見られるが、アクタウ~バクーを結ぶカスピ海横断パイプラインの建設へ向けて交渉を重ねている。

1.3 対外エネルギー政策

カザフスタンは、北はロシア、東は中国、西はアゼルバイジャン、南はイランと国境を接しており、周囲を大国に囲まれていることから、多面的外交を心がけている。

また、資源輸出国という点では新たな需要地域の確保において他の中央アジア諸国と競合状態にある。また、カザフスタンはトルクメニスタンやウズベキスタンからロシアやアゼルバイジャン、欧州向けに天然ガスを輸出するパイプラインルート上に位置することから、自らが石油・ガス輸出国であると共に、周辺諸国が石油・ガスを輸出するための重要な通過国でもある。このようにカザフスタンの立場は複雑であり、周辺諸国と良好かつ均衡の取れた関係構築に努める必要がある一方、輸出パイプラインルートの多様化、新たな供給先の開拓に積極的に取り組んでいる。

主要各国との関係を見てみると、石油・天然ガス輸出国であるロシアとエネルギー輸入大国である中国と地理的に隣接しており、「ユーラシア経済共同体」、「上海協力機構」メンバーとして両国と協力しつつ、欧米とのバランスの取れた外交政策を行ってきている。さらに、カザフスタンは中央アジア諸国との関係強化にも取り組んできた。

アジアとの関係で見ると、カザフスタンは、政治・安全保障分野を対象とする ASEAN 地域フォーラムへの正規参加を志向し、中央アジアとアジア太平洋地域との間の安全保障強化の分野における地域間協力を進めることを希望していると表明している。これまで、カザフスタンは上海協力機構のメンバーとして中央アジア、中国、ロシアなどとの協力関係を強化してきたが、今後はさらにアジア太平洋地域とも協力関係を強化していく方向で進めており、カザフスタンはよりバランスの取れた外交を目指している。

カザフスタンは、2015 年を期限とした「カザフスタン領カスピ海開発計画」および「産業・イノベーション発展戦略」を発表しているが、在日本カザフスタン大使館が資源採掘産業から先進テクノロジーを駆使した加工産業への転換を図ると共に、早期の WTO 加盟を目指しているとのメッセージを JETRO 経由で日本のビジネス界に寄せるなど、積極的なアプローチを行っている。2006 年 8 月の小泉前首相訪問時には、両国のエネルギー協力強化に加え、高度技術の誘致、ならびに石油化学、機械製造、電子技術、冶金および農産品加工の分野に対する直接投資の誘致に対する関心を表明している。また、2005 年 7 月に中国・胡主席とカザフスタン・ナザルバエフ大統領が会談した際、ナザルバエフ大統領はエネルギー・交通・通信分野で新たな協力プロジェクトを開拓し、2 国間貿易総額の目標を 2010 年に 100 億ドルと発言するなど、中国との関係強化を望んでいる。

2. 日中韓のカザフスタン国内エネルギー開発の現状

近年、日中韓はカザフスタンにおけるエネルギープロジェクトに進出している。各国の対カザフスタン・エネルギー政策と主要なプロジェクトの概略について以下に述べる。

2.1 日本

(1) 対カザフスタン・エネルギー政策

日本は上流権益の確保、輸入ソース多様化において、カザフスタンを重要視している。カシャ

ガン油田開発では国際コンソーシアムに参加しており、同油田が本格的な生産段階に入れば日本のエネルギー供給源の多様化に大きな貢献をされると考えられる。また、近年の国際ウラン価格の高騰に加え、日本は2006年5月に発表された新国家エネルギー戦略で2030年までに原子力発電のシェアを30～40%まで拡大させるなど意欲的な目標を掲げている。ウラン供給の確保や供給ソースの多様化を目的として、カザフスタンとのウラン鉱床開発計画を立ち上げている。2006年8月、小泉前首相のカザフスタン訪問時、ナザルバエフ大統領との会談で「中央アジア+日本」対話の進展、二国間関係の強化などについて話し合われた。ウラン埋蔵量世界第2位のカザフスタンとの間で、ウラン鉱山開発を含むエネルギー資源分野ならびに原子力の平和利用分野での協力強化で一致したことは、今後この分野での日本企業の活動を後押しする環境を整えるものとなったと外務省は評価している。

(2) 主要なプロジェクトの概略

カシャガン石油開発プロジェクト

カシャガン油田(石油埋蔵量:70～90億バレル。シェブロン発表による。)を開発するAgip-KCOコンソーシアム(Agip Kazakhstan North Caspian Operating Co.)に日本勢としてはInpex(権益比率8.33%)が参加している。その他の参加企業はKazumunaigaz(同8.33%),Agip-KCOコンソーシアム,伊ENI/Agip(18.52%),米ExxonMobile(18.52%),英蘭Shell(18.52%),仏TotalFinaElf(18.52%),米ConocoPhillips(9.26%)である。2008年操業開始予定だが、さらに2年ほどずれ込む見込みで2016年にはピーク生産量120万B/D(6,000万トン/年)に達する計画である。

ウラン鉱床開発

2005年9月、みずほコーポレート銀行はカザフスタン国内のムィンクドゥック鉱山Eastern blockの生産能力拡張プロジェクトへの融資を行うことを決めた⁴⁾。また、伊藤忠商事はカザフ国営原子力会社(Kazatomprom)から、前述のムィンクドゥック鉱山Eastern blockで産出される天然ウランの一部を長期輸入(約10年間)することを決定した⁵⁾。さらに2006年1月、関西電力と住友商事はカザフ国営原子力会社(Kazatomprom)とカザフスタン国内のウエスト・ムィンクドゥック鉱区(West Mynkuduk)の新規ウラン開発参画に関する協定に調印した⁶⁾。上記3社が設立する合弁会社APPAK社の出資比率の内訳はカザフ国営原子力会社:65%、住友商事:25%、関西電力:10%で、ウラン鉱山開発の他、ウラン精鉱の生産・販売も行う。同社は2010年頃に年間1,000トンのフル商業生産へ移行する計画を明らかにしている。

2.2 中国

(1) 対カザフスタン・エネルギー政策

中国政府首脳は積極的にカザフスタンとの交渉を行い、国家間合意を次々に取り付けている。カザフスタン-中国間石油パイプラインは第3フェーズ完成を待つ段階で、パイプラインへ供給

する原油の確保のため上流権益の確保にも中国は積極的に進出している。また、ガスパイプライン建設計画も交渉が進められており、価格交渉とガス供給源の確保について両国間で議論されている。

(2) 主要なプロジェクトの概略

カザフスタン - 中国間:原油パイプライン

1997年9月に、カザフスタン政府と中国 CNPC はアクチュピンスクおよびウゼン両油田から中国向けの総延長 3,000km の原油パイプライン建設について合意したが、パイプライン建設の経済性を確保できるだけの原油調達の見通しが立たなかったことから一時棚上げされた。その後、カザフスタンの原油確認埋蔵量が増加したこと、国際油価の高騰を受けてプロジェクトの経済性が改善されたこと、中国による積極的な中央アジア諸国との関係強化の動きなどが追い風となり、2004年にカザフスタン - 中国間原油パイプラインプロジェクトは実行に移されることとなった。

建設の第1フェーズであるカザフスタン・ケンキヤック ~ アティラウ間(450km)は2003年3月に操業を開始し、第2フェーズであるカザフスタン・アタス ~ 中国西部アラシャンコウ間(1,300km)は2005年12月に完成した。輸送能力は当初1,000万トン、2011年までに2,000万トン/年(40万B/D)に拡張される計画である。第3フェーズはケンキヤック ~ アタスで2008年に全線開通予定である。なお、これらのパイプラインはカズムナイガスとCNPCにより共同管理・運営され、輸送される原油はCNPCが購入することになっている。2005年7月現在、カザフスタン産原油の中国向け輸出(2~3万B/D)は鉄道輸送で行われている。

中 CNPC によるペトロカザフスタン買収

2005年8月、中 CNPC がカナダ系独立企業 PetroKazakhstan を41.8億ドルで買収することで合意した。2005年10月26日、CNPC は PetroKazakhstan 買収に関して契約を締結した。その後、カザフスタン政府からの批判をかわす為、CNPC は、カザフ国営石油カズムナイガスに今回獲得した PetroKazakhstan 株式の33%を売却し、CNPC とカズムナイガスは折半出資でJVを設立し、シムケント製油所(能力14万B/D)を共同運営する計画を明らかにした。ペトロカザフスタンは南クムコル鉱区(石油埋蔵量:1億1,600万バレル)の権益100%、北クムコル鉱区(石油埋蔵量:9,700万バレル)の開発を行っているコンソーシアム Turgai Petroleum の権益50%を保有しており(ルクオイルが残りの50%を保有)、CNPC はこれらの権益も一部保有することになった。

北ブザチ(North Buzachi)石油鉱区開発

CNPC と Nelson Resources は50%ずつ権益を保有している。同鉱区の石油埋蔵量は15~20億バレルとされる。

アクトベ(Aktobe) 石油鉱区開発

CNPC が 88%、その他企業が 12%の権益を保有する。

カザフスタン～中国間:ガスパイプライン

カザフスタン国営石油ガス会社カズムナイガスは、カザフスタン - 中国間:天然ガスパイプライン建設に関する F/S を 2005 年中に実施する計画を明らかにした⁷⁾。建設当初の輸送能力は年間 100 億立米、天然ガス資源はカラチャガナック油ガス田、カシャガン油ガス田、テンギス油ガス田から供給され、中国・西気東輸ガスパイプラインへの接続が検討されている。なお、操業開始は 2008 年を計画している。このパイプラインはロシア・ガスプロムの管理外の新たなパイプラインであるという点に加え、同パイプラインを利用してトルクメニスタン、ウズベキスタン、ロシアなどが中国へ天然ガスを輸出できるという点でも注目されている。

精製部門・石油化学部門における協力

中国国家発展改革委員会とカザフスタンエネルギー省は、石油・ガスの精製ならびに石油化学産業の発展のための二国間協力に関して研究していくことで合意している。

2.3 韓国

(1) 対カザフスタン・エネルギー政策

石油開発については、KNOC を中心に韓国コンソーシアムなどが中小規模油田の開発権益を獲得し、積極的にカザフスタンへと進出している。また、石油化学部門の発展協力やウラン鉱床の開発に向けて動き始めている。

(2) 主要なプロジェクトの概略

Egizkara 石油鉱区開発プロジェクト

2006 年 9 月、LG International(以下、LG と呼ぶ)はエネルギー開発ファンド FOSCOBV から Egizkara 石油鉱区(石油埋蔵量:2 億バレル)の権益 50%を獲得した。LG は同年 10 月から試掘を開始し、2007 年第二四半期には探鉱を開始する計画である。

ADA ブロック開発プロジェクト

LG はアクトベにある ADA ブロックの権益 22.5%を保有しており、残りの権益保有者は KNOC (22.5%)、カザフスタン・Verdo Holds(50%)となっている。

Zhambyl 石油鉱区開発プロジェクト

カスピ海沖合の Zhambyl 石油鉱区(石油埋蔵量:10 億バレル)開発について韓国とカザフスタンの間で交渉が進んでおり、2006 年末までに共同開発に関する最終合意を目指している。KNOC を代表とする韓国コンソーシアム(権益比率 27%)とカズムナイガス(同 73%)が共同開発を予定

しており、韓国コンソーシアムのメンバーと権益の内訳は、KNOC(35%)、SK(25%)、LG(20%)、Samsung(10%)、Daesung Industrial(10%)である。MOCIE (Ministry of Commerce, Industry and Energy:韓国通商産業エネルギー省)筋によると、2010年頃からの原油生産開始が見込まれている。

石油化学部門における協力

カザフスタンの石油化学産業の発展について、韓国企業とカザフ企業による協力プロジェクトが模索されている。

ウラン鉱床共同開発プロジェクト

韓国 KOPEC と KHNP はカザフスタン原子力企業 Kazatomprom と濃縮ウランの供給に関して基本合意した。また、KHNP と Kazatomprom はカザフスタン南部のウラン鉱床開発に関して、**agreement on the principle of preparing and implementing a project** を調印した。

まとめ

カザフスタンは今後、エネルギー開発・増産が有望視される国の一つであるといえる。2005年7月に新しいPS法が制定され、権益比率の51%以上をカザフスタン国営企業が有するとの変更や民間資産売却に対する国家介入も認められたが、今後もPS法を活用して外資と共同開発を行っていくという方針は変わらないだろう。この方針変化は、豊富な資金力を得たカザフスタンがこれ以上の資金供与は必要ないと判断し、融資よりも技術協力などによる海外先進技術の移転を強く望むなど、ニーズが変化したことによる。よって、カザフスタンのニーズを正確に把握し、互恵的な関係を築くことが対カザフスタンエネルギー政策において重要と考える。

わが国も、対カザフへの取り組みを強化しているが、上述のカザフ側の事情やニーズを十分に踏まえた取り組みが必要である。また、現在、日中韓はそれぞれカザフスタンとの二国間による開発プロジェクトを行ってきており、とりわけ中国と韓国は上流開発権益の獲得に国を挙げて非常に積極的に取り組んでいる。このまま進めば、日中韓がカザフスタンのエネルギー資源の価値を吊り上げ、またそれを奪い合う形となり、交渉において供給国であるカザフスタンを優位に働かせていく可能性がある。現実には容易でないものの、需要国である日中韓の連携あるいは対話の強化は、対カザフスタン(および対産油国全体)でのバーゲニングパワー強化につながることを期待される。

参考文献

- 1) New Kazakh Law could Jeopardize Petrokazakhstan sale to CNPC, MEES, October 17, 2005, pp.12-13. (Kazakhstan : Kazakh parliament approves legislation to increase state control over natural resources, World Markets analysis, Energy, October 6, 2005[online]).

- 2) ロシア (24%)、カザフスタン (19%)、オマーン (7%)、ChevronTexaco シェブロンテキサコ (15%)、LUKArco (12.5%)、Rosneft-Shell シェル (7.5%)、Exxon エクソンモービル Mobil (7.5%) で構成される。
- 3) Kazakhstan Energy Data, Statistics and Analysis- Oil, Gas, Electricity, Coal, Country Analysis Briefs (Kazakhstan), EIA ホームページ (www.eia.doe.gov), 2006年10月23日アクセス.
- 4) 日本貿易保険 HP[online] (http://nexi.go.jp/topics-p/tp_050920.html/)
- 5) 伊藤忠商事株式会社ニュースリリース
[online] (http://www.itochu.co.jp/main/news/2005/news_051005.html/)
- 6) 住友商事ニュースリリース[online] (<http://www.sumitomocorp.co.jp/cgi-bin/>),
関西電力プレスリリース[online] (<http://www.kepco.co.jp/pressre/2006/0123-2j.html/>)
- 7) MEES, October 17, 2005

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp